

個人情報保護基本方針 個人情報の取り扱いについて (プライバシーポリシー)

当行では、お客様にご信頼いただき、選んで頂ける銀行となるため、お客様に関する個人情報については、関係法令及びその他の規範等を遵守し、当行の個人情報保護に関する諸規定等に従い、以下の考え方に沿って適正な管理を行い正確性・機密性の保持に努めます。

1. 情報を取得する目的

お客様の個人情報は、当社で取扱いを行っている下記の業務について、お客様とのお取引を安全かつ確実に進め、より良い金融商品・サービスを提供させて頂くために取得しています。具体的な利用目的は以下のとおりです。

● 業務内容

・預金業務、為替業務、融資業務およびこれらに付随する業務
・その他、外国銀行が営むことができる業務、およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含みます。)

● 利用目的

- (1) 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスのお申込みやご相談を受付のため。
- (2) 犯罪収益移転防止法に基づくご本人の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため。
- (3) 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため。
- (4) 融資業務等に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため。
- (5) 預金取引、融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため。
- (6) 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため。
- (7) 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため。
- (8) ご契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため。
- (9) 他の事業者等から個人情報の処理の全部、または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に履行するため。
- (10) 取扱商品やサービスおよび当社業績等、当社に関する継続的な情報提供のため。
- (11) ダイレクトメールの発送等、当行の商品やサービスの各種ご案内のため。
- (12) 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため。
- (13) 債権の内容やリスクの把握等、経営上必要な各種の管理を行うため。
- (14) その他お取引・ご契約を適切かつ円滑に履行するため。
- (15) 従業員の雇用管理のため。

個人情報の利用は取得目的の範囲内で業務の遂行上必要な限りにおいて行い目的外の利用は行いません。

(注) 銀行法施行規則第13条の6の6により、個人信用情報機関から提供を受けたお客様の借入金返済能力に関する情報については、お客様の返済能力の調査以外の目的で利用、第三者提供いたしません。

また、個人情報保護法第2条第3項に定める要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地及び本籍地、保健医療及び性生活に関する情報(以下「機微(センシティブ)情報」という。)については、法令若しくは金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供いたしません。また、機微(センシティブ)情報については、銀行法施行規則第13条の6の7に定める利用目的以外の目的に利用いたしません。

2. 取得する情報の種類

最も一般的なものは、お客様の住所、氏名、生年月日、性別、電話番号等となります。その他に取引を開始する際にお尋ねする情報があります。

3. 情報の取得方法

主に口座開設の申込書などお客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供されるものからお客さまの情報を取得します。十分な安全保護措置を講じたうえで、郵便物、インターネット、電話などの電子機器を用いてお客様の情報取得をすることもあります。

4. 第三者提供の有無

当行では、お客様の個人データを、法令等に基づく場合を除き、本人の同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。

5. 委託先の監督

当行は、当行が行う業務の全部または一部を第三者に委託する場合には、同第三者について調査し必要な契約を締結し、その他法令上必要な措置を講じます。

6. 情報の管理方法

お客様の情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置を講じています。また、お客様の個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏洩等を防止するため、不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策等の適切な情報セキュリティ対策を講じます。また、当行の委託を受けてお客様の個人データの取扱い等を行う会社にも同様に厳重な管理を行わせています。

7. お客様からの開示、訂正、中止のご請求

(開示、訂正)

お客様からご自身に関する情報の開示のご依頼があった場合は、請求者がご本人である事を確認させて頂いたうえで特別な理由のない限りお答えしています。また、お客様に関する情報が不正確である場合には、正確なものに変更させていただきます。下記のお問い合わせ先までお申し出下さい。尚、開示には実費がかかる場合がありますので予めご了承ください。

(中止)

ダイレクトメール、郵便物、電話、電子メール等によるご案内をお客様がご希望されない場合は下記のお問い合わせ先までお申し出下さい。以降、取扱いを中止させていただきます。

8. お問い合わせおよび苦情受付窓口

個人情報に関する開示・訂正・中止のご請求、ご不明な点についてのご質問は下記電話番号にて承っております。

個人情報問合せ窓口

東京支店

東京都千代田区丸の内 2-2-3 丸の内仲通りビル1階

電話番号:03-3212-0911

大阪支店

大阪府大阪市中央区本町 1-8-12 オーク堺筋本町ビル4階

電話番号:06-6261-4035

受付時間 9:00~17:00

(土日祝日、年末年始の銀行休業日を除く)

9. 変更

上記ご案内の内容は、法令の改正その他の理由に基づき内容を変更する場合があります。その場合は、当行ホームページ及び支店窓口等において掲示します。

10. 不渡り情報の共同利用について

当行では以下の内容につきまして、お客様の個人データを共同利用させていただいております。

(1) 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人(為替手形については引受人です。以下同じです。)および当座取引開設の依頼者に係る情報で、つぎのとおりです。

- 1) 当該振出人の氏名(法人であれば名称・代表者名・代表者肩書)
- 2) 当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- 3) 住所(法人であれば所在地)(郵便番号を含みます。)
- 4) 当座取引開設の依頼者の氏名(法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号)
- 5) 生年月日
- 6) 職業
- 7) 資本金(法人の場合に限ります。)
- 8) 当該手形・小切手の種類および額面金額
- 9) 不渡報告(第1回目不渡)または取引停止報告(取引停止処分)の別
- 10) 交換日(呈示日)
- 11) 支払銀行(部・支店名を含みます。)
- 12) 持出銀行(部・支店名を含みます。)
- 13) 不渡事由
- 14) 取引停止処分を受けた年月日
- 15) 不渡となった手形・小切手の支払銀行(店舗)が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会
 - 上記 1~3 に係る情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払銀行に届出られている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

(2) 共同利用者の範囲

- 1) 各地手形交換所
- 2) 各地手形交換所の参加金融機関
- 3) 全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人信用情報センター
- 4) 全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会(各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。)
(注)各地銀行協会のうち社団法人東京銀行協会は、全国銀行協会からすべての事業を譲り受けたうえで平成23年4月1日に(一般社団法人)全国銀行協会に名称変更しており、その取引停止処分者照会センターを含め、引き続き共同利用者となっております。
 - 共同利用者の実際の範囲については、全銀協のホームページ「全国の手形交換所等一覧」をご覧ください。

(3) 共同利用の目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称

不渡となった手形・小切手の支払銀行(店舗)が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

2017年5月30日